

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型		1－0		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		区分		平成24年度(千円・%)		平成23年度(千円・%)			
市町村名		山江村		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	3,266,947	3,159,103	実質収支比率	11.2	14.9								
								財源超過	×	歳出総額	3,034,568	2,832,699	経常収支比率	78.7	78.2								
								首都	×	歳入歳出差引	232,379	326,404	(※1)	(83.2)	(83.1)								
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,838	42,031	標準財政規模	1,924,655	1,906,921								
								中部	×	実質収支	215,541	284,373	財政力指数	0.13	0.13								
人口		22年国調(人)	3,681	産業構造(※5)		過疎	○	半年度収支	-68,832	93,682	公債費負担比率	11.9	11.9										
		17年国調(人)	3,901			山振	○	積立金	6,320	51,271	健全化判断比率	-	-										
		増減率(%)	-5.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	40,000	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	3,727	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質半年度収支	-62,512	104,953	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	3,723		362	464						実質公債費比率	8.5	9.1									
		24.03.31(人)	3,754	第1次	20.2	23.5						将来負担比率	17.7	8.2									
		うち日本人(人)	3,754		446	545						資金不足比率(※4)											
		増減率(%)	-0.7	第2次	24.9	27.6																	
		うち日本人(%)	-0.8		第3次	980	963																
面積(km)		121.21	54.8	48.8																			
人口密度(人/km)		30																					
世帯数(世帯)		1,163																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,555,576	3,531,041	うち公的資金	3,388,867	3,355,020									
	市区町村長	1	7,400		一般職員	50	137,100	2,742	債務負担行為額(支出予定額)	97,089	114,297												
	副市区町村長	1	5,680		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	5,090		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	390,385	387,601												
	議会議長	1	2,890		教育公務員	-	-	-	積立金	972,464	966,144												
	議会副議長	1	2,380		臨時職員	-	-	-	減債基金	315,118	312,833												
	議会議員	8	2,160		合計	50	137,100	2,742	その他特定目的基金	496,758	497,409												
					ラスパイレス指数(※6)	104.1	(96.3)																
	一般会計等の一覧 項番		事業会計の一覧 項番		公営企業(法通)の一覧 項番		公営企業(法非通)の一覧 項番		関係する一部事務組合等一覧 項番		地方公社・第三セクター等一覧 項番												
会計名		会計名		会計名		会計名		組合等名		団体名													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業				(6) 簡易水道事業		(9) 熊本県市町村総合事務組合		(16) 株式会社 やまえ													
(2) ケーブルテレビ会計		(4) 介護保険事業				(7) 農業集落排水事業		(10) 人吉球磨消防組合		(17) くま川鉄道株式会社													
		(5) 後期高齢者医療事業				(8) 工業用地等造成事業		(11) 人吉球磨広域行政組合(一般会計)															
								(12) 人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)															
								(13) 人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)															
								(14) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
								(15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	206,461	6.3	206,461	11.3	普通税	206,151	99.8	-	-
地方譲与税	38,196	1.2	38,196	2.1	法定普通税	206,151	99.8	-	-
利子割交付金	373	0.0	373	0.0	市町村民税	78,235	37.9	-	-
配当割交付金	253	0.0	253	0.0	個人均等割	4,373	2.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	64	0.0	所得割	65,038	31.5	-	-
地方消費税交付金	25,408	0.8	25,408	1.4	法人均等割	4,813	2.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,011	1.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	100,177	48.5	-	-
自動車取得税交付金	8,304	0.3	8,304	0.5	うち純固定資産税	98,253	47.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,502	5.1	-	-
地方特例交付金	627	0.0	627	0.0	市町村たばこ税	17,237	8.3	-	-
地方交付税	1,656,713	50.7	1,546,242	84.4	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	1,546,242	47.3	1,546,242	84.4	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	110,471	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	310	0.2	-	-
（一般財源計）	1,936,399	59.3	1,825,928	99.6	法定目的税	310	0.2	-	-
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0	入湯税	310	0.2	-	-
分担金・負担金	30,746	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	66,668	2.0	3,255	0.2	都市計画税	-	-	-	-
手数料	2,772	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	350,908	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	170,767	5.2	-	-	合計	206,461	100.0	-	-
財産収入	29,134	0.9	1,960	0.1					
寄附金	1,161	0.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		
繰入金	13,202	0.4	-	-	合計	98.7	92.8	98.3	89.0
繰越金	326,404	10.0	-	-	徴収率 現・計	98.8	93.1	98.5	90.4
諸収入	49,104	1.5	409	0.0	(%) 年	98.4	90.8	97.7	85.4
地方債	288,886	8.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	408,617	実質収支	53,220	
うち臨時財政対策債	103,086	3.2	-	-	合計	121,000	再差引収支	-5,838	
歳入合計	3,266,947	100.0	1,832,348	100.0	下水道	53,000	加入世帯数（世帯）	586	
					簡易水道	-	被保険者数（人）	1,056	
					上水道	-	被保険者	79	
					工業用水道	87,290	1人当り	184	
					国民健康保険	147,327	保険税（料）収入額	331	
					その他	-	国庫支出金	-	
							保険給付費	-	

〔注釈〕

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	58,876	1.9	-	-	58,876	
総務費	436,570	14.4	13,026	-	381,383	
民生費	760,163	25.1	6,650	-	424,983	
衛生費	245,626	8.1	34,982	-	203,157	
労働費	-	-	-	-	-	
農林水産業費	318,937	10.5	31,909	-	277,439	
商工費	25,657	0.8	1,971	-	19,201	
土木費	494,250	16.3	450,859	-	167,376	
消防費	102,977	3.4	-	-	102,960	
教育費	188,979	6.2	15,761	-	176,261	
災害復旧費	90,516	3.0	-	-	56,406	
公債費	312,017	10.3	-	-	284,801	
諸支出費	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,034,568	100.0	555,158	-	2,152,843	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,203,590	39.7	882,145	857,455	44.3	
人件費	452,470	14.9	440,594	432,949	22.4	
うち職員給	246,779	8.1	237,600	-	-	
扶助費	439,103	14.5	156,750	139,705	7.2	
公債費	312,017	10.3	284,801	284,801	14.7	
元利償還金	312,017	10.3	284,801	284,801	14.7	
内 訳	うち元金	264,351	8.7	241,827	241,827	12.5
	うち利子	47,666	1.6	42,974	42,974	2.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,185,304	39.1	989,650	666,514	34.4	
物件費	415,133	13.7	336,996	252,362	13.0	
維持補修費	13,695	0.5	10,653	10,653	0.6	
補助費等	320,152	10.6	253,431	182,145	9.4	
うち一部事務組合負担金	165,051	5.4	121,602	113,129	5.8	
繰出金	408,617	13.5	379,769	221,354	11.4	
積立金	12,707	0.4	1	-	-	
投資・出資金・貸付金	15,000	0.5	8,800	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	645,674	21.3	281,048	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	555,158	18.3	224,642	-	-	
うち補助	324,206	10.7	54,069	-	-	
うち単独	213,027	7.0	152,648	-	-	
災害復旧事業費	90,516	3.0	56,406	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,034,568	100.0	2,152,843	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）									
科目名	収入	支出	繰越金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金
1 一般会計	3,220	3,013	217	216	5	3,556	-	-	-
2 一斉・マルチセクター	57	42	15	15	20	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									

注：一般会計等（66計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

一般会計等以外の繰越金（単位：百万円）

科目名	収入	支出	繰越金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金
1 一般会計	3,220	3,013	217	216	5	3,556	-	-	-
2 一斉・マルチセクター	57	42	15	15	20	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									

関係する一部事業組合等の財政状況（単位：百万円）

国庫と一斉事務組合等の財政状況(単位:百万円)									
一般事務組合等	収入 繰入金	支出 繰出金	繰越金 繰入金	繰越金 繰出金	現金等の額		債権債務		繰越金 繰入金
					現金等 繰入金	現金等 繰出金	債権 繰入金	債務 繰出金	
1 国庫事務組合等	11,569	10,460	1,109	1,109	1,003	-	-	-	-
2 人吉事務組合等	1,437	1,133	14	14	-	265	-	-	-
3 人吉建設事務組合(一般会計)	2,873	2,762	212	259	234	4,547	-	-	-
4 人吉建設事務組合(人吉建設人吉建設事務組合)	11	10	1	1	0	-	-	-	-
5 人吉建設事務組合(人吉建設人吉建設事務組合)	381	346	15	15	-	-	-	-	-
6 国庫事務組合等(国庫事務組合)	316	380	36	36	-	-	-	-	-
7 国庫事務組合等(国庫事務組合)	259,037	249,735	9,352	9,353	1,787	-	-	-	-
8 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
62 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
73 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
79 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
81 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
99 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
103 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
106 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
109 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
111 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
112 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
113 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
114 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
115 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
116 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
119 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
122 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
123 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
124 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
125 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
126 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
127 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
128 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
129 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
130 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
131 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
132 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
133 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
134 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
135 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
136 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
137 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
138 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
139 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
140 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
141 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
142 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
143 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
144 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
145 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
146 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
147 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
148 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
149 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
151 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
152 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
153 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
154 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
155 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
156 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
157 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
158 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
159 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
160 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
161 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
162 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
163 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
164 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
165 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
166 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
167 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
168 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
169 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
170 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
171 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
172 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
173 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
174 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
175 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
176 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
177 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
178 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
179 国庫事務組合等(国庫事務組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
180 国庫									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県山江村

人	口	3,727	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本	3,723	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%				
面積	積	121.21	k m ²	実	債	公	債	費	比	8.5	%				
歳入	総収	3,266,947	千円	市	町	村	類	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	
歳出	政収	3,034,568	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24	I-O			
実収	規収	215,541	千円												
標準	現在	1,924,655	千円												
地	方	3,555,576	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 84/131 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

財政力指数の分析欄

近年において安定はしているものの、類似団体と比較すると0.04ポイント下回っている。今後税収増加につながるような歳入の確保に努めなければならない。



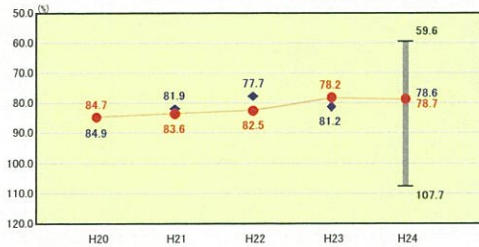
財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 67/131 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

昨年度比0.5ポイント増となっているが、地方交付税の増が要因と思われる。今後事業のさらなる見直しを行い、経常経費の歳出抑制に努める必要がある。また、歳入においても村税等自主財源の確保をし、歳入歳出両面からの改善に努める。



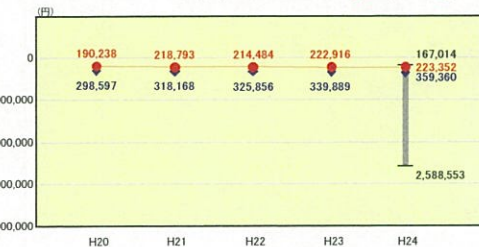
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,352円]

類似団体内順位 10/131 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年に比べ、436円の増となっているが、近年を見ても分かるようにほぼ横ばい状態である。類似団体と比べても100,000万円以上下回っている。これは人件費において、職員の平均年齢が低いため類似団体と比べ人件費がかからないのが原因と思われる。今後数年においても退職者がいるため、新規採用で若干の増となっても全体での経費はしばらくは減になると予想している。



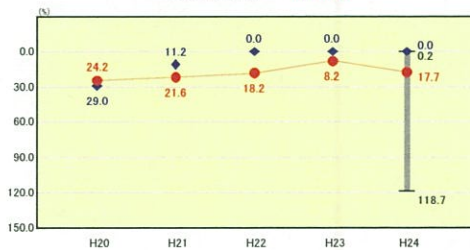
将来負担の状況

将来負担比率 [17.7%]

類似団体内順位 97/131 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

将来負担比率の分析欄

前年度比9.5ポイントの増である。主な原因は地方債現在高の増加及び充当可能財源の減少によるものであると思われる。



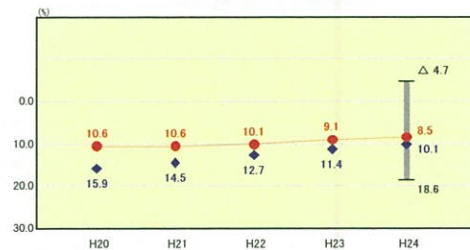
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 51/131 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

昨年度比▲0.6ポイントとなっているが、近年をみるとほぼ横ばい状態である。計画的な事業の実施による結果と思われる。ただ今後新たな起債の元金が発生してくることから、更なる事業の見直し等計画的な事業に推進に努めなければならない。



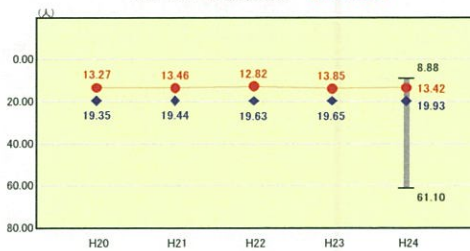
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.42人]

類似団体内順位 7/131 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度比0.43人の減となっている。類似団体と比べると6.51人の差がある。小規模の当村においては事務の兼務等多岐にわたる業務が課されているのが現状である。職員の健康管理等にも留意しつつ住民サービスの低下につながらないよう効率化に努める。



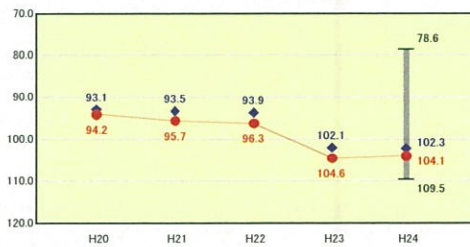
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 85/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ0.5ポイント減少している。今後も給与制度の適正な運用を図り、住民の理解を得られるような給与水準に努める。



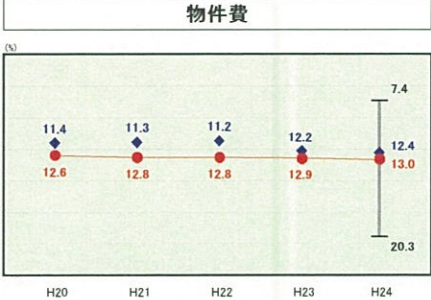
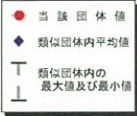
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	3,727	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	3,723	人(H25.3.31現在)	結	実	質	赤	字	比	-	%			
口	121.21	km ²	連	実	質	赤	字	比	8.5	%			
面積	3,266.947	千円	来	負	担	比	率		17.7	%			
歳入	3,034.568	千円	市	町	村	類	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
歳出	215.541	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24	I-O		
実質収支	1,924.655	千円											
標準財政規模	3,555.576	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



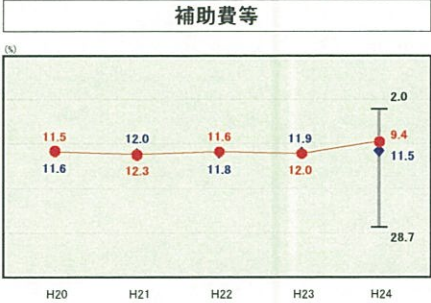
物件費の分析欄

前年度比0.1ポイントの増となっているが、近年と比較してほぼ横ばいであり、類似団体とも差がほとんどない状態である。今後もある程度の安定は維持するが、突発的なことも勘案し、計画的な事業推進に努めなければならない。



人件費の分析欄

値度比0.9ポイント増となっている。職員新規採用による増が主な原因である。ただし、今後は複数の退職者があるため、数年間は減少傾向になると予想される。



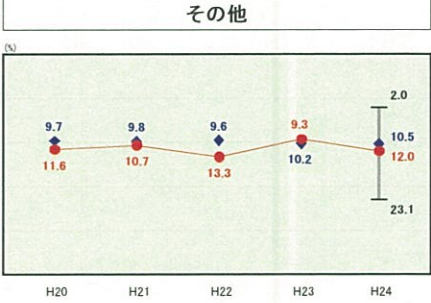
補助費等の分析欄

前年度比▲2.6ポイントである。今後より一層各種団体等の補助金等の見直しを行い、慢性的な補助とならないよう努める。



扶助費の分析欄

前年度比▲0.7ポイントの減である。主な要因として児童福祉の保育所措置費の減と思われる。



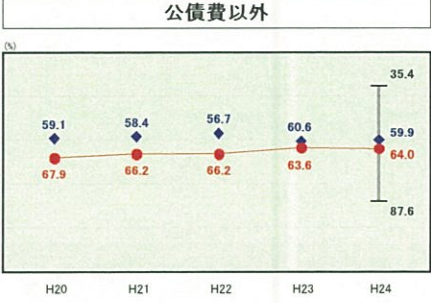
その他の分析欄

前年度比2.7ポイントの増となっている。国民健康保険事業会計等の財政状況が良好でないため、今後基準外繰出等の増が考えられる。普通会計の過度な負担にならないよう努めなければならない。



公債費の分析欄

前年度比0.1ポイントの増であるが、過去と比較してもほぼ横ばい状態である。今後元金据え置き期間終了を迎える事業債があり、今後はH25～H27がピークとなる見込みのため、計画的な事業の推進が必要と思われる。



公債費以外の分析欄

前年度比0.4ポイントの増となっている。今後さらに計画的な事業推進に努め、一層の健全化に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県山江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	452.470	121.403	181.230	▲ 33.0
賃金 (物件費)	23.249	6.238	17.081	▲ 63.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	66.035	17.718	26.636	▲ 33.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2.254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17.592	4.720	8.709	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3.938	-
▲退職金	▲ 48.866	▲ 13.111	▲ 20.735	▲ 36.8
合計	510.480	136.968	219.113	▲ 37.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.42	19.93	▲ 6.51
ラスパイレス指数	104.1	102.3	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	312.017	83.718	143.965	▲ 41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141.356	37.928	29.982	26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18.601	4.991	7.394	▲ 32.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2.919	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 27.215	▲ 7.302	▲ 7.859	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 308.272	▲ 82.713	▲ 123.617	▲ 33.1
合計	136.487	36.621	52.822	▲ 30.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

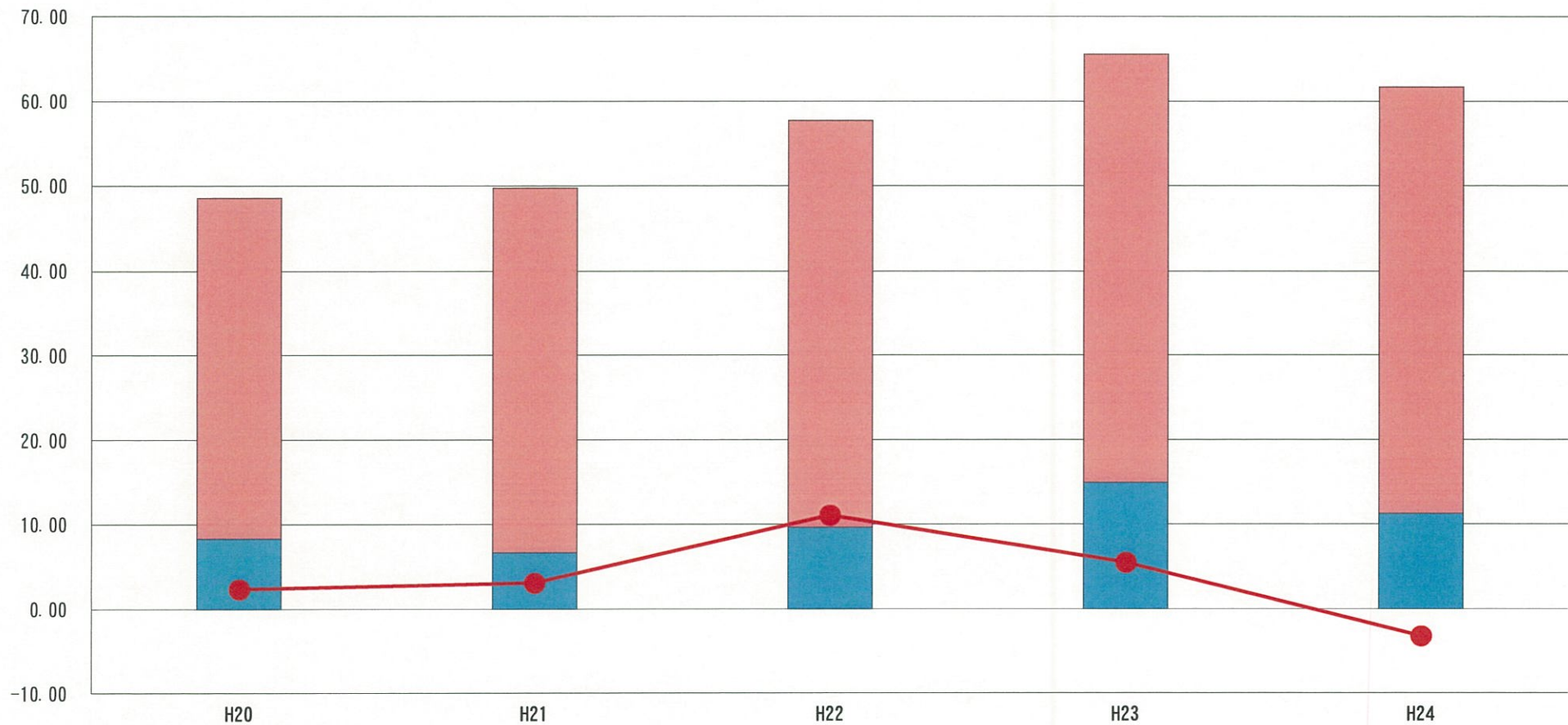
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H20	403.933	103.044	38.5	176.539	9.4
うち単独分	182.168	46.471	▲ 17.0	75.430	12.9
H21	1,140.100	295.210	186.5	262.834	48.9
うち単独分	598.287	154.916	233.4	147.509	95.6
H22	698.391	182.777	▲ 38.1	334.234	27.2
うち単独分	283.285	74.139	▲ 52.1	135.366	▲ 8.2
H23	355.173	94.612	▲ 48.2	216.155	▲ 35.3
うち単独分	102.632	27.339	▲ 63.1	108.827	▲ 19.6
H24	555.158	148.956	57.4	228.305	5.6
うち単独分	213.027	57.158	109.1	86.611	▲ 20.4
過去5年間平均	630.551	164.920	39.2	243.613	11.2
うち単独分	275.880	72.005	42.1	110.749	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

熊本県山江村

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		40.25	43.10	48.10	50.67	50.53
実質収支額		8.34	6.64	9.61	14.91	11.20
実質単年度収支		2.33	3.08	11.05	5.50	▲ 3.25

分析欄

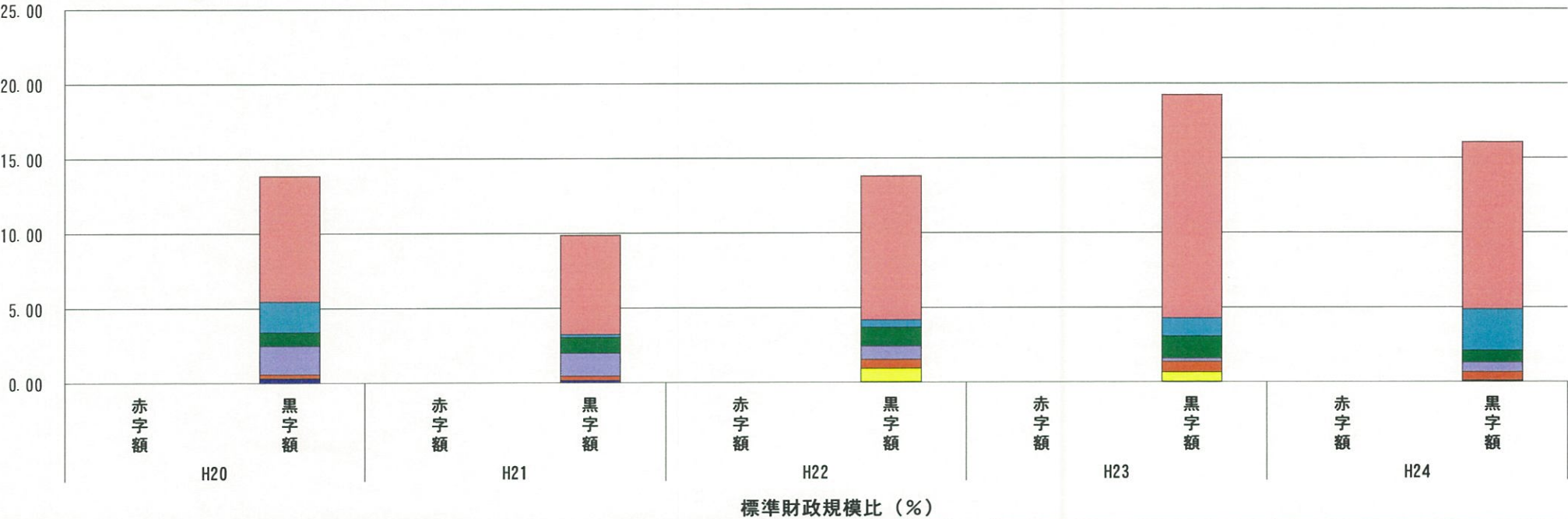
実質単年度収支は前年度比▲8.75ポイントである。
今後は地方債償還のピークを迎えるため、基金取崩での対応が避けられない状態になると予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県山江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計	一般会計	8.34	6.64	9.61	14.91	11.20
	国民健康保険事業	2.07	0.21	0.50	1.23	2.77
	簡易水道事業	0.92	1.04	1.27	1.47	0.79
	介護保険事業	1.90	1.51	0.90	0.23	0.64
	農業集落排水事業	0.27	0.30	0.61	0.71	0.55
	工業用地等造成事業	-	-	0.90	0.64	0.08
	後期高齢者医療事業	0.03	0.02	0.03	0.04	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
会計	一般会計	8.34	6.64	9.61	14.91	11.20
	国民健康保険事業	2.07	0.21	0.50	1.23	2.77
	簡易水道事業	0.92	1.04	1.27	1.47	0.79
	介護保険事業	1.90	1.51	0.90	0.23	0.64
	農業集落排水事業	0.27	0.30	0.61	0.71	0.55
	工業用地等造成事業	-	-	0.90	0.64	0.08
	後期高齢者医療事業	0.03	0.02	0.03	0.04	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.30	0.17	-	-	-

分析欄

全会計ともに黒字であり、一般会計の伸び率がほとんどを占めている。しかしながら、今後団塊世代の65歳到達による国民健康保険事業等財政悪化が懸念されるため、一般会計からの基準外繰出金の増加が予想される。

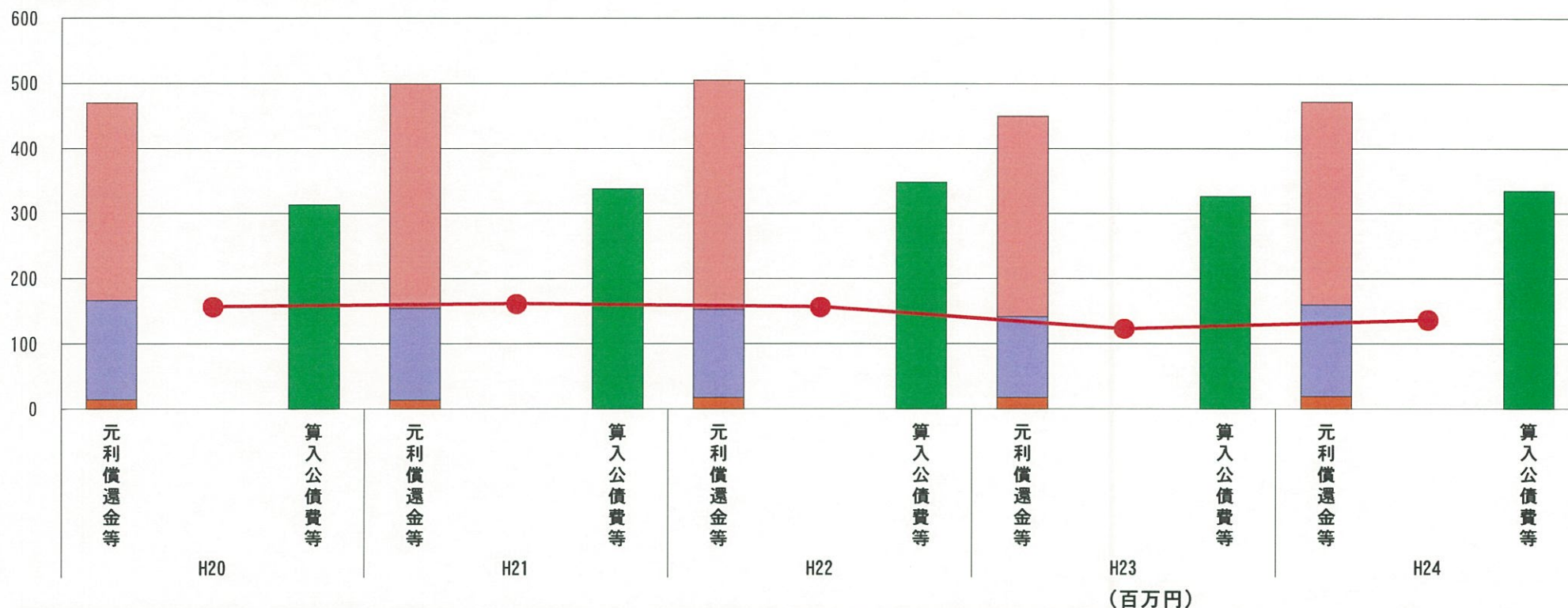
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県山江村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		303	345	352	308	312
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		152	141	135	124	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	14	18	18	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		313	338	348	326	335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	162	157	124	137

分析欄

過去のデータから比較してもほぼ横ばい状態である。H25～H27が返済ピークを迎えるため、基金取崩による算入が避けられない状態になると想定される。今後、計画的な事業推進に努めなければならない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

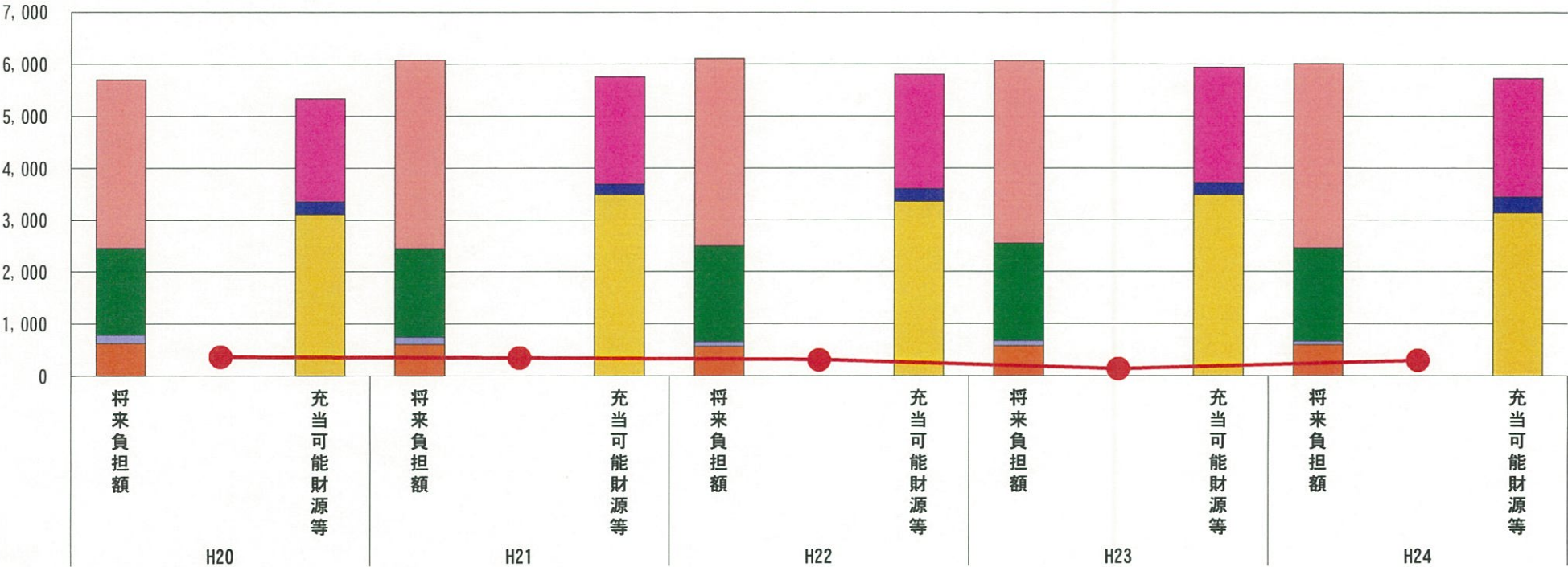
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成24年度

熊本県山江村



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,240	3,636	3,606	3,531	3,556
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,678	1,712	1,850	1,870	1,792
	組合等負担等見込額		156	130	89	102	72
	退職手当負担見込額		624	610	567	574	596
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,985	2,060	2,202	2,219	2,285
	充当可能特定歳入		245	212	247	237	303
	基準財政需要額算入見込額		3,110	3,481	3,359	3,488	3,141
(A) - (B)		将来負担比率の分子	357	334	303	133	287

分析欄

今後退職者の増が見込まれるため、その後の退職負担見込額は減少するものと考えられる。しかし、地方債においては今後の事業展開において増になる可能性がある。計画的な事業推進に努め、将来負担額の安定を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。